

令和3年度（2021年度） 町田市課別・事業別行政評価シートダイジェスト



町田市バイオエネルギーセンター

2022年8月
町田市



目次

03 市長メッセージ

行政サービスの課別・事業別行政評価シート

人づくり分野

- 06 学童保育事業(児童青少年課)
- 08 民間保育所運営事業(保育・幼稚園課)
- 10 小学校給食事業(保健給食課)
- 12 中央図書館事業(図書館)

安全・生活分野

- 14 生活保護事業(生活援護課)
- 16 障がい者福祉費(障がい福祉課)
- 18 介護保険事業会計
(いきいき総務課、高齢者福祉課、介護保険課、指導監査課)
- 20 がん予防対策推進事業(健康推進課)

賑わい分野

- 22 国際版画美術館費
(国際版画美術館)
- 24 体育館事業(スポーツ振興課)

住環境分野

- 26 廃棄物収集事業(3R推進課)
- 28 廃棄物処理施設運営事業
(資源循環課)
- 30 町田薬師池公園四季彩の杜事業
(公園緑地課)
- 32 市営住宅事業(住宅課)

- 34 町田市(一般会計)の状況
- 36 町田市ふるさと納税について

市長メッセージ

町田市では2012年4月から企業会計に近い新公会計制度を導入しました。

2021年度決算においても、新公会計制度により明らかになった財務情報と事業の成果を合わせた『令和3年度(2021年度)町田市課別・事業別行政評価シート』を公表しました。課別・事業別行政評価シートには事業の成果と、事業のために使用した費用が掲載されています。これにより、「事業の成果があがっているか」「税金が効果的に使われているか」などが明らかにされています。

本冊子『令和3年度(2021年度)町田市課別・事業別行政評価シートダイジェスト』では、全232事業のうち市民のみなさまが身近に感じられる行政サービス14事業を紹介しています。それぞれの事業を紹介したページには、単位あたりコストや、単位あたりコスト財源構成の円グラフなどを掲載していますので、「事業の値札」と言うこともできます。

本冊子をきっかけとして、市政運営に関心を持っていただければ幸いです。



1. 事業の紹介

保護者の就労等で日中不在になるご家庭の児童に対して、適切な遊びと生活の成長と自立を支援する事業を全ての小学校区で実施しています。

一定の期間に申請を受けた低学年の児童(障がいがある場合は全学年)にいつでも「全入」制度を導入することで、働く親が安心して子育てすることができるようになります。また、2021年度から高学年児童の受け入れを開始しています。

事業の成果

具体的な成果指標ごとに2019年度からの成果の推移を記載しています。

2. 事業の成果

成果指標名	2019年度	2020年度	2021年度
学童保育クラブ入会児童数	3,729人	3,756人	4,124人
学童保育クラブ施設環境の改善延べ数	6施設	8施設	9施設

・学童保育クラブ施設の老朽化解消工事を1カ所行うとともに、高学年入会希望の大幅な増加に対応するため、育成スペースの拡張を6カ所実施しました。
・学童保育クラブ職員を対象とした資質向上研修を実施するとともに、学童保育クラブ巡回アドバイザー事業の実施要領を作成しました。

これからの課題

2021年度末の事業の成果と財務の分析を踏まえた今後の事業の課題を記載しています。

3. これからの課題

・2021年度から開始した高学年児童の受け入れにより、今後も入会児童数の増加が見込まれるため、児童数に応じた育成スペースの確保が必要です。
・学童保育クラブの施設整備は「町田市新たな学校づくり推進計画」と連動して計画的に実施する必要があります。
・巡回アドバイザー事業は、全ての学童保育クラブにおいてサービスの質の向上を行うことができるよう効果的に運用する必要があります。

4. 行政コスト計算書

コスト	16億2,008万円	割合
人にかかるコスト	1億3,521万円	8.3%
業務にかかるコスト	14億625万円	86.1%
給付にかかるコスト		0.0%
減価償却費	7,862万円	4.6%

主に指定管理委託料が増えたことで、業務にかかるコストが増えています。

行政コスト計算書

事業のコストと収入を表示しています。コストは人にかかるコスト、業務にかかるコスト、給付にかかるコストと減価償却費に分類しています。

収入は、利用料収入や国や都からの補助金などがあります。表の下には、特徴的な増減要因やコストの特徴的内容を記載しています。

5. 貸借対照表

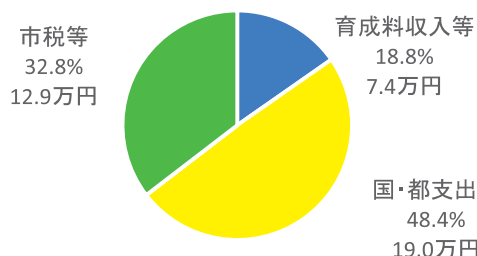
資産	12億6,393万円	割合	負債	1億7,708万円
土地	3,807万円	3.0%	地方債(市の借金)	9,257万円
建物	12億2,100万円	96.6%	その他の負債	8,541万円
その他の資産	486万円	0.4%	純資産	10億8,595万円

学童保育クラブ施設の増築等を実施したことで、建物が3,330万円増加しました。

貸借対照表

2022年3月31日時点で、事業を実施するための資産(土地、建物など)と負債(市の借金など)がいくらあるかを記載しています。

入会児童1人あたりコストにかかる財源構成



財源構成の円グラフ

各事業の財源を、分類して表示しています。市税等の一般財源だけでなく、利用者からの収入、国・都からの補助金などで構成されています。

表の下には、特徴的な増減要因や資産・負債の特徴的内容を記載しています。

単位あたりコスト

行政コストを利用者数、開館日数などで割って算出しています。大まかな事業のボリュームを示す指標です。

入会児童1人あたりコスト
年間 39.3万円(月間 3.3万円)
学童保育クラブ入会児童数
4,124人

1. 事業の紹介

保護者の就労等で日中不在になるご家庭の児童に対して、適切な遊びと生活の場を提供し、児童の成長と自立を支援する事業を全ての小学校区で実施しています。

一定の期間に申請を受けた低学年の児童（障がいがある場合は全学年）については、全員が入会できる「全入」制度を導入することで、働く親が安心して子育てすることができる環境を整えています。また、2021年度から高学年児童の受け入れを開始しています。

2. 事業の成果

成果指標名	2019年度	2020年度	2021年度
学童保育クラブ入会児童数	3,729人	3,756人	4,124人
学童保育クラブ施設環境の改善延べ数	6施設	8施設	9施設

- ・学童保育クラブ施設の老朽化解消工事を1ヵ所行うとともに、高学年児童の受け入れに伴う入会希望の大幅な増加に対応するため、育成スペースの拡張を6ヵ所で行いました。
- ・学童保育クラブ職員を対象とした資質向上研修を実施するとともに、2022年度に導入する学童保育クラブ巡回アドバイザー事業の実施要領を作成しました。

3. これからの課題

- ・2021年度から開始した高学年児童の受け入れにより、今後も入会児童数の増加が見込まれるため、児童数に応じた育成スペースの確保が必要です。
- ・学童保育クラブの施設整備は「町田市新たな学校づくり推進計画」と連動して計画的に実施する必要があります。
- ・巡回アドバイザー事業は、全ての学童保育クラブにおいてサービスの質の向上を行うことができるよう効果的に運用する必要があります。

6

4. 行政コスト計算書

コスト	16億2,008万円	割合	収入	10億8,843万円	割合
人にかかるコスト	1億3,521万円	8.3%	育成料収入	3億403万円	18.8%
業務にかかるコスト	14億625万円	86.8%	国・都支出金	7億8,438万円	48.4%
給付にかかるコスト		0.0%	その他収入	2万円	0.0%
減価償却費	7,862万円	4.9%	市税等	5億3,165万円	32.8%

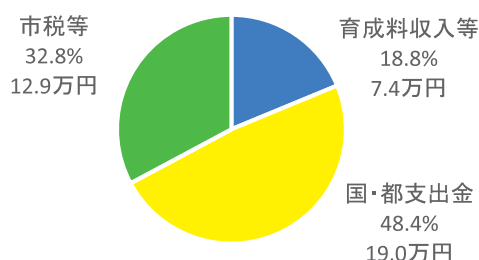
主に指定管理委託料が増えたことで、業務にかかるコストが6,249万円増加しました。

5. 貸借対照表

資産	12億6,393万円	割合	負債	1億7,798万円
土地	3,807万円	3.0%	地方債（市の借金）	9,257万円
建物	12億2,100万円	96.6%	その他の負債	8,541万円
その他の資産	486万円	0.4%	純資産	10億8,595万円

学童保育クラブ施設の改修工事等を実施したことで、建物が3,330万円増加しました。

入会児童1人あたりコストにかかる財源構成



入会児童1人あたりコスト
年間 39.3万円（月間 3.3万円）
学童保育クラブ入会児童数
4,124人



1. 事業の紹介

入所児童6,085人を対象とし、市内69箇所の民間保育所及び市外の民間保育所で保育を実施する事業です。事業費の90.7%が保育所に支払う委託料です。事業の財源内訳は、5.5%が保護者の支払う保育料、63.9%が国・都の支出金、30.6%が市の負担となっています。新型コロナウイルス感染症による各施設の休園を最小限に抑制したことにより、保育料収入が前年度に比べ0.6ポイント増加しています。

2. 事業の成果

成果指標名	2019年度	2020年度	2021年度
月あたり民間保育所入所児童数	6,203人	6,213人	6,085人
月あたり定期利用保育受け入れ延べ人数	543人	435人	571人

月あたり民間保育所入所児童数が128人減少しました。新型コロナウイルス感染症対策事業等の実施により保育サービスの提供維持を支援し、各施設の休園を最小限に抑制したこと、定期利用保育においては、2020年度から受け入れ延べ人数が136人増加しました。

3. これからの課題

市民の保育ニーズに応じて、一人でも多くの児童が入所できるよう保育施設や保育サービスの利用相談を充実する必要があります。また、保育の質の向上を図るために、保育士確保の対策等を支援し、保育所職員の業務負担軽減や働きやすい環境整備を行う必要があります。

4. 行政コスト計算書

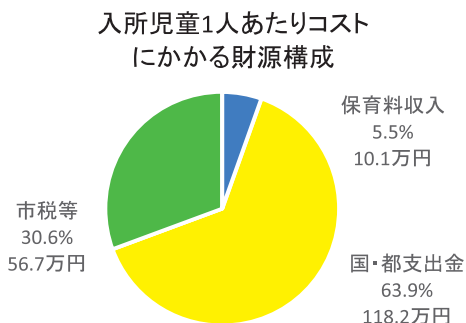
コスト	112億5823万円	割合	収入	78億875万円	割合
人にかかるコスト	8,694万円	0.8%	保育料収入	6億1,396万円	5.5%
業務にかかるコスト	9億5,164万円	8.5%	国・都支出金	71億9,282万円	63.9%
給付にかかるコスト	102億1,965万円	90.7%	その他収入	197万円	0.0%
減価償却費			市税等	34億4,948万円	30.6%

民間保育所の入所児童数の減少に伴い、コストが前年度比で約8,900万円減少しました。

5. 貸借対照表

資産	1,543万円	割合	負債	7,248万円
土地			地方債(市の借金)	
建物			その他の負債	7,248万円
その他の資産	1,543万円	100.0%	純資産	△5,705万円

その他の資産は保育料の未収金です。新型コロナによる保育料の日割りにより、前年度比で約100万円減少しました。



入所児童1人あたりコスト
年間185万円(月間15.4万円)
入所児童数
6,085人



1. 事業の紹介

児童の心身の健全な発達と食への正しい理解・判断力醸成のため、安全・安心でおいしい給食を児童に提供します。併せて、食育に関する情報を発信するとともに、給食施設の環境保全や執行体制の整備を図ります。

地場農産物を積極的に使用し、地場農産物使用割合の向上に努めるとともに、給食を通じて、食に関する正しい知識の拡充、望ましい食習慣の形成や食事のマナーなどの社会性を身につけるなどの食育に取り組んでいます。

2. 事業の成果

成果指標名	2019年度	2020年度	2021年度
小学校給食調理業務の委託化	17校	20校	23校
小学校給食費における収納率の向上	—	99.46%	99.37%

2021年度は3校の新規調理業務委託を開始するとともに、管理・指導業務を通じて、安全・安心でおいしい給食の提供に努めました。また、地場農産物の積極的な使用、日本各地の郷土料理や行事食等の献立を通じて、地域の文化・伝統への理解を深める食育を推進しました。小学校給食費について、キャッシュレス決済導入等により保護者の利便性の向上を図りましたが、収納率は0.09ポイント低下しました。

3. これからの課題

計画的かつ継続的な食育に取り組む必要があります。計画的な小学校給食調理業務委託導入と給食室改修・備品更新に取り組む、安全・安心でおいしい給食を安定的に提供します。学校給食費について、保護者の手続負担軽減を図る必要があります。

10

4. 行政コスト計算書

コスト	25億2,787万円	割合	収入	10億6,011万円	割合
人にかかるコスト	8億473万円	35.0%	学校給食費	10億5,928万円	42.0%
業務にかかるコスト	17億2,314万円	65.0%	国・都支出金		
給付にかかるコスト			その他収入	83万円	0.0%
減価償却費			市税等	14億6,776万円	58.0%

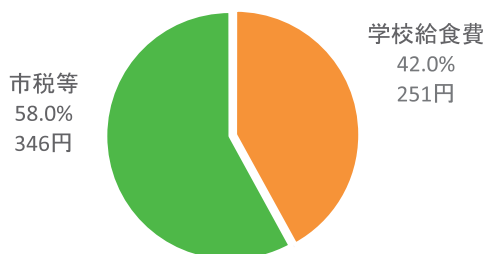
2020年4,5月の休校の差分などにより、業務にかかるコストが1億8,077万円増加し学校給食費収入も1億647万円増加しました。

5. 貸借対照表

資産	874万円	割合	負債	4億8,895万円
土地			地方債(市の借金)	4,500万円
建物			その他の負債	4億4,395万円
その他の資産	874万円	100.0%	純資産	△4億8,021万円

その他の負債のうち、3億8,871万円は退職手当引当金です。

給食調理1食あたりコストにかかる財源構成



給食調理1食あたりコスト 597円

(うち 保護者負担額は全学年平均で1食246円)

※年間延べ給食提供数

432万134食



1. 事業の紹介

市民がライフステージに応じ必要となる知識・情報等を、「いつでも・どこでも・だれでも」自由に手に入れることができる環境を整備して、市民の知的で心豊かな生活の実現に寄与します。

図書の貸出や施設の管理など中央図書館を管理運営するための事業です。2021年度の貸出点数は86万3,199点で、来館者数は46万293人となっています。

2. 事業の成果

成果指標名	2019年度	2020年度	2021年度
貸出点数	95万1,376点	75万76点	86万3,199点
来館者数	55万3,290人	39万5,769人	46万293人

新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う臨時休館や閉館時間の繰上げ、おはなし会や各種講座の延期・中止をしましたが、講座・イベント等の人数制限しての再開やパーテーションを設置しての閲覧席の一部再開により、貸出点数・来館者数ともに増加しました。英語多読講演会を2回実施し、Wi-Fi環境を整備してデジタルデバイドの解消に向けた講習会「はじめてのスマホ体験」を3回実施しました。また、集会室を活用した中高生向けグループ学習室「わいわいキャレール」の延べ利用者数は、2020年度よりも倍増して165組377人となりました。

3. これからの課題

「効率的・効果的な図書館サービスのアクションプラン」に掲げた、図書館サービス・資源の再配分・運営体制の確立にかかる取組を展開していく必要があります。また、立地条件や施設規模などの強みを生かし、地域の課題解決に役立つ事業を他機関・他部署と連携して行っていく必要があります。

4. 行政コスト計算書

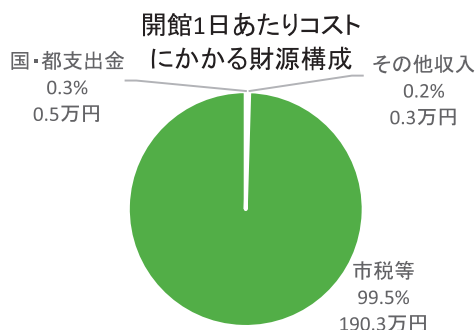
コスト	5億4,475万円	割合	収入	252万円	割合
人にかかるコスト	3億2,491万円	59.6%	国・都支出金	163万円	0.3%
業務にかかるコスト	1億8,501万円	34.0%	その他収入	89万円	0.2%
給付にかかるコスト			市税等	5億4,223万円	99.5%
減価償却費	3,483万円	6.4%			

職員構成の変化や維持補修費の減少などにより、2020年度に比べコストは1,655万円減少しました。

5. 貸借対照表

資産	21億2,632万円	割合	負債	2億240万円
土地	2億6,251万円	12.4%	地方債(市の借金)	
建物	5億4,675万円	25.7%	その他の負債	2億240万円
その他の資産	13億1,706万円	61.9%	純資産	19億2,392万円

図書資産は増加しましたが、建物減価償却により、2020年度に比べ資産全体では3,188万円減少しました。



開館日数1日あたりコスト
191.1万円
年間開館日数
285日



中高生向けコーナー「TEEN LIBRARY」の様子

1. 事業の紹介

生活に困窮する方に対して、困窮の程度に応じ必要な保護等の支援を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長します。

生活保護の適正実施に向け、就労指導、医療扶助の適正化、不正受給対策に取り組めます。

2. 事業の成果

成果指標名	2019年度	2020年度	2021年度
生活保護受給者の成人健康診査受診率	-	-	32%
生活保護費の不正受給件数	156件	147件	117件

看護師を配置し、生活保護受給者に対して成人健康診査の受診を促すことにより成人健康診査受診率は目標としていた32%を達成しました。

組織的に適正な債権管理を実施し、正しい収入申告のための普及・啓発を実施したことにより、不正受給件数は2020年度と比べ30件減少し、目標としていた120件以下を達成しました。

3. これからの課題

生活保護受給世帯数の増加や、生活保護の受給期間が長期化しているため、医療扶助費等の削減に向けた取組みを進める必要があります。

生活保護受給者の自立に向けて、感染予防対策に十分配慮しながら、引き続き就労支援に取り組む必要があります。

4. 行政コスト計算書

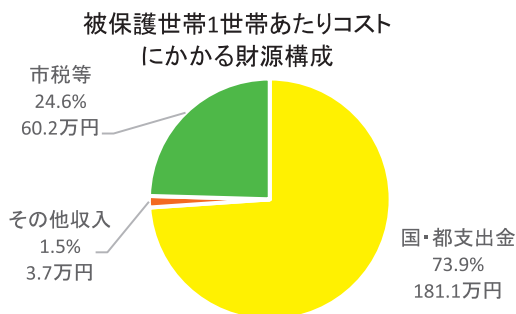
コスト	145億1,114万円	割合	収入	109億4,835万円	割合
人にかかるコスト	5億1,967万円	3.6%	国・都支出金	107億2,603万円	73.9%
業務にかかるコスト	1億6,324万円	1.1%	その他収入	2億2,232万円	1.5%
給付にかかるコスト	138億2,823万円	95.3%	市税等	35億6,279万円	24.6%
減価償却費					

被保護世帯の増加や入院費の増加等により、生活費、医療費などの給付にかかるコストが5億6,237万円増加しました。

5. 貸借対照表

資産	3億9,503万円	割合	負債	3億3,488万円
土地			地方債(市の借金)	
建物			その他の負債	3億3,488万円
その他の資産	3億9,503万円	100.0%	純資産	6,015万円

返還していただく生活保護費の未収金の減少により、その他の資産が1,087万円減少しました。



被保護世帯1世帯あたりコスト
年間245.0万円(月間20.4万円)
月別被保護世帯数の平均
5,923世帯



1. 事業の紹介

サービス提供事業所や医療機関等と連携して、障がいのある人及びそのご家族に障がい福祉に関わるサービスを利用していただくことによって、経済的負担・介護負担を軽減し、不自由なく地域生活を送ることができるように支援します。

2. 事業の成果

成果指標名	2019年度	2020年度	2021年度
障がい者サービス給付費給付額	108億1,939万円	113億8,875万円	121億5,255万円
就労した障がい者数	90人	49人	65人

障害者総合支援法等に基づき、在宅、通所、入所に関する障害福祉サービスの提供や、障害児通所給付費の給付等を行いました。また、町田市障がい者就労・生活支援センター等を通じて、障がい者の就労を支援しました。

3. これからの課題

障がい福祉課では、国・都制度に基づく義務的な支出が多くを占めています。市の単独事業や裁量の余地がある事業のあり方を検証していく一方、国・都制度に基づく事業も含めて総合的に適切なサービス水準を検討し、必要なサービス提供体制を確保する必要があります。

16

4. 行政コスト計算書

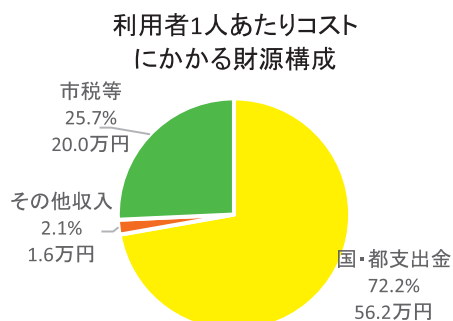
コスト	160億8,328万円	割合	収入	119億4,732万円	割合
人にかかるコスト	3億9,174万円	2.4%	国・都支出金	116億1,533万円	72.2%
業務にかかるコスト	17億248万円	10.6%	その他収入	3億3,199万円	2.1%
給付にかかるコスト	139億5,162万円	86.8%	市税等	41億3,596万円	25.7%
減価償却費	3,744万円	0.2%			

サービス利用者が増加し、給付にかかるコストのうち障害者自立支援給付費等が約6.6億円増加しました。

5. 貸借対照表

資産	43億9,122万円	割合	負債	8億8,961万円
土地	36億4,621万円	83.0%	地方債(市の借金)	5億7,399万円
建物	7億4,232万円	16.9%	その他の負債	3億1,562万円
その他の資産	269万円	0.1%	純資産	35億161万円

建物は、大貫藕絲館、わさびだ療育園、授産センター、町田ダリア園、町田リス園などがあります。



障害福祉サービス利用者1人あたりコスト
年間 77.8万円(月間 6.5万円)
障害福祉サービス利用者数
20,681人



17

1. 事業の紹介

介護を必要とする市民が介護サービスを利用することにより安心して生活できるように、介護保険制度を適正に運営します。

また、住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために不可欠な、医療・介護・介護予防・住まい・生活支援サービスが継続的に提供される仕組みづくり(地域包括ケアシステム)の更なる深化・推進に取り組んでいきます。

2. 事業の成果

成果指標名	2019年度	2020年度	2021年度
介護保険料収納率の維持	99.3%	99.4%	99.5%
認知症サポーター養成講座の受講者数(累計)	30,703人	32,255人	33,954人

認知症についての正しい知識と理解の普及啓発のため、認知症サポーター養成講座を開催しました。2021年度は1,699人が受講し、累計で33,954人となりました。

3. これからの課題

安定した介護保険制度運営のため、第8期町田市介護保険事業計画の取り組みを着実に実行する必要があります。高齢化の進展に伴い、在宅で療養する高齢者の増加が見込まれるため、これまで以上に、医療と介護に関わる多職種の連携が必要になります。

18

4. 行政コスト計算書

コスト	346億2,711万円	割合	収入	293億610万円	割合
人にかかるコスト	6億5,822万円	1.9%	保険料	76億8,739万円	22.2%
業務にかかるコスト	13億4,194万円	3.9%	国・都支出金	128億1,356万円	37.0%
給付にかかるコスト	326億2,695万円	94.2%	その他収入	88億515万円	25.4%
減価償却費			市税等	53億2,101万円	15.4%

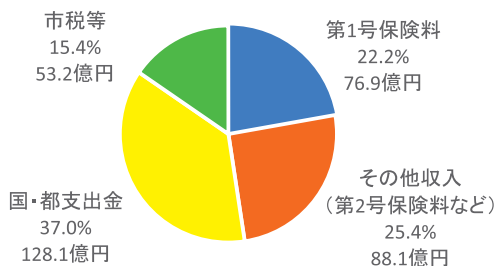
要介護認定者数の増加等により、給付にかかるコストが約13億円増加しました。

5. 貸借対照表

資産	43億8,116万円	割合	負債	3億5,166万円
土地			地方債(市の借金)	
建物			その他の負債	3億5,166万円
その他の資産	43億8,116万円	100.0%	純資産	40億2,950万円

介護保険事業の安定した財政運営のための準備基金積立金が、約4.6億円増加しました。

介護保険事業会計 財源構成



給付にかかるコストは50%を国・都・市の公費で、残りの50%を被保険者の方々の保険料でまかっています。



19

1. 事業の紹介

健康増進法に基づき、がんの早期発見、早期治療を図ることで、働き盛り世代(主に40歳～60歳代)が健康で暮らせることを目指す事業です。

町田市民の死因第1位である”がん”の予防対策を推進するため、効果的、効率的ながん検診や普及啓発を実施するとともに、町田市医師会と協議を行い、受診しやすい環境づくりを推進します。

2. 事業の成果

成果指標名	2019年度	2020年度	2021年度
乳がん検診受診率	17.1%	16.8%	18.0%

働き盛り世代を中心に個別受診勧奨を行った結果、乳がん検診の受診率が1.2ポイント増加しました。

※40歳以上の女性が町田市の乳がん検診を受診した割合です。勤務先や人間ドックなどで受診した割合は含みません。

3. これからの課題

がんの早期発見、早期治療のため、より多くの市民にがん検診を受けていただく必要があります。受診率向上のため、勧奨方法の検討が求められます。

20

4. 行政コスト計算書

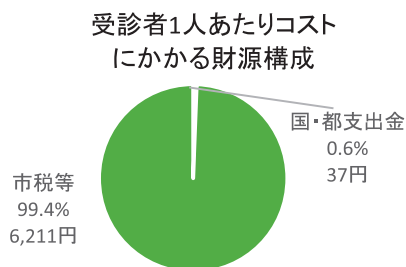
コスト	2億8,381万円	割合	収入	171万円	割合
人にかかるコスト	3,647万円	12.9%	国・都支出金	171万円	0.6%
業務にかかるコスト	2億4,734万円	87.1%	その他収入		
給付にかかるコスト			市税等	2億8,210万円	99.4%
減価償却費					

業務にかかる主なものは、大腸がん検診委託料7,689万円、乳がん検診委託料7,226万円です。

5. 貸借対照表

資産	0円	割合	負債	2,280万円
土地			地方債(市の借金)	
建物			その他の負債	2,280万円
その他の資産			純資産	△2,280万円

その他の負債のうち、2,051万円は退職手当引当金です。



検診名称	受診者数	自己負担額
胃がんリスク検診	3,262人	800円
大腸がん検診	23,535人	800円(500円※)
乳がん検診	8,671人	2,000円
子宮頸がん検診	9,959人	1,000円
合計	45,427人	

受診者には、表のとおり一部自己負担があります。
自己負担額は各医療機関の収入となります。
※成人健康診査等と大腸がん検診の問診を同時に受けた場合。

がん検診受診者1人あたりコスト
6,248円
受診者総数
45,427人

1. 事業の紹介

版画作品や美術資料の収集・保管及び展覧会の企画・開催、版画の実技講座の実施及びその他の教育普及と広報宣伝活動、図録やグッズ等の作成と販売、市民展示室やアトリエ等の貸出しなど様々な事業と活動を展開することで市民や来館者が優れた美術作品を鑑賞し、創作し、発表する機会を提供しています。これにより、町田市の文化振興および文化・芸術都市としてのブランドイメージ向上に寄与します。

2. 事業の成果

成果指標名	2019年度	2020年度	2021年度
展覧会観覧者数	10万6,077人	7万1,465人	9万3,170人
観覧料、施設使用料、特別 観覧手数料収入	1,452万円	1,093万円	2,021万円

2021年度は6件の企画展と4件のミニ企画展を開催しました。新型コロナウイルス感染症の影響により4月25日から5月31日まで臨時休館となりましたが、年間の展覧会観覧者数は2020年度より21,705人増加し、観覧料や施設使用料などの収入も928万円増加しました。

3. これからの課題

観覧者数が増加したものの、新型コロナ感染症拡大前の水準までは回復していません。今まで以上に幅広い層に魅力が伝わる展覧会を開催するほか、展覧会やイベントを開催する際にはインターネットやSNSをはじめとする様々な手法により国際版画美術館の魅力を情報発信するなど、来館者の増加につなげる取り組みが必要です。

4. 行政コスト計算書

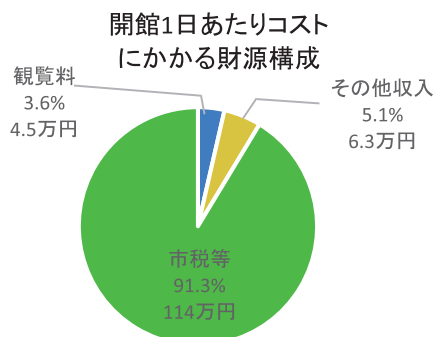
コスト	3億4,326万円	割合	収入	2,970万円	割合
人にかかるコスト	1億4,832万円	43.2%	観覧料	1,231万円	3.6%
業務にかかるコスト	1億3,866万円	40.4%	その他収入	1,739万円	5.1%
給付にかかるコスト			市税等	3億1,356万円	91.3%
減価償却費	5,628万円	16.4%			

観覧者数が増加したため、観覧料収入は689万円増加しました。

5. 貸借対照表

資産	27億8,883万円	割合	負債	2億2,713万円
土地			地方債(市の借金)	1億1,224万円
建物	8億913万円	29.0%	その他の負債	1億1,489万円
その他の資産	19億7,970万円	71.0%	純資産	25億6,170万円

資産は、美術館の建物8億913万円と屋外彫刻、収蔵美術品及び定額運用基金19億7,970万円です。



開館日数1日あたりコスト
124.8万円
年間開館日数
275



1. 事業の紹介

町田市立総合体育館の施設と、附属設備の維持管理を適切に行います。
市民が気軽にスポーツに親しめるよう、スポーツをする場・みる場を提供します。

2. 事業の成果

成果指標名	2019年度	2020年度	2021年度
施設利用者数	450,627人	187,855人	228,822人
施設利用率	92%	84%	92%

新型コロナ拡大防止対策を講じながら、施設開放やイベント・教室事業などを実施したことで、施設利用者数が40,967人、施設利用率が8ポイント増加しました。また、施設の老朽化により利用者の利便性が低下することがないよう、適宜、応急修繕を実施して、諸設備の維持・保全を図りました。

3. これからの課題

建設から30年以上が経過し、施設が老朽化していることから、指定管理者と連携・協力しながら、施設や諸設備の維持・保全を図っていく必要があります。また、施設の安定的な管理運営を持続するとともに、継続的にスポーツをする場・みる場を提供するため、大規模改修を実施する必要があります。加えて、新しい生活様式に合わせた、スポーツをする場・みる場の提供と充実に取り組む必要があります。

4. 行政コスト計算書

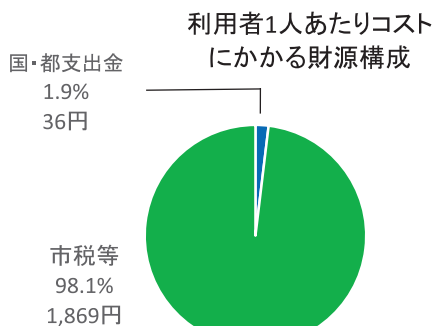
コスト	4億3,601万円	割合	収入	822万円	割合
人にかかるコスト	563万円	1.3%	国・都支出金	822万円	1.9%
業務にかかるコスト	2億6,138万円	59.9%	その他収入		
給付にかかるコスト			市税等	4億2,779万円	98.1%
減価償却費	1億6,900万円	38.8%			

物件費について、指定管理料及び消費税率の改正に伴う賃借料の増加により、70万円増加しました。

5. 貸借対照表

資産	32億7,058万円	割合	負債	3,200万円
土地	7億6,450万円	23.4%	地方債(市の借金)	2,766万円
建物	24億135万円	73.4%	その他の負債	434万円
その他の資産	1億473万円	3.2%	純資産	32億3,858万円

資産について、総合体育館の建物とその他の資産の減価償却により、1億6,900万円減少しました。



総合体育館利用者1人あたりコスト
1,905円
年間利用者数
228,822人



1. 事業の紹介

市民が分別して排出したごみや資源物を収集し、適正に処理または資源化を行う施設等へ運搬します。また、町田市内にある集積所を適切に管理し、市民が分別に取り組みやすい環境を整える役割を担っています。

2. 事業の成果

成果指標名	2019年度	2020年度	2021年度
ごみ及び資源の収集量	87,086トン	91,089トン	88,686トン
市内の集積所数	9,720箇所	9,809箇所	9,895箇所

市内の各家庭から排出されたごみ及び資源物88,686トンを集集し、適正に処理または資源化を行う施設等へ運搬しました。

また、利用者数の増加にあわせて集積所を86箇所増やし、市内9,895箇所の集積所を管理しました。

3. これからの課題

市民からは「ごみや資源物が、収集カレンダーに記載された収集日に確実に収集されること」が求められています。排出されたごみや資源物を確実に収集するための体制を維持しつつ、更なる効率的な収集が行えるよう努める必要があります。

4. 行政コスト計算書

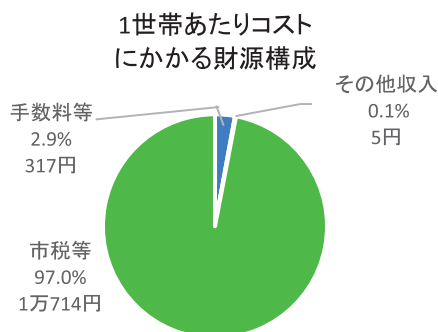
コスト	22億3,740万円	割合	収入	6,519万円	割合
人にかかるコスト	5億6,318万円	25.2%	手数料	6,417万円	2.9%
業務にかかるコスト	16億6,968万円	74.6%	国・都支出金		
給付にかかるコスト			その他収入	102万円	0.1%
減価償却費	454万円	0.2%	市税等	21億7,221万円	97.0%

労務単価の上昇等により、業務に係るコストが2020年度に比べて3,281万円増加しました。

5. 貸借対照表

資産	3億5,405万円	割合	負債	4億5,288万円
土地	3億4,985万円	98.8%	その他の負債	4億5,288万円
建物				
その他の資産	420万円	1.2%	純資産	△9,883万円

土地は、集積所用地 4,898.02㎡、その他の資産は、ごみ収集業務等に用いている車両37台などです。



1世帯あたりコスト
1.1万円
2021年10月1日時点の世帯数
202,737世帯



1. 事業の紹介

本事業は、清掃工場の運営管理及び場内設備の維持管理を行い、市内から発生するごみを滞りなく適正に処理することを目的としています。

2. 事業の成果

成果指標名	2019年度	2020年度	2021年度
ごみ焼却量	89,345トン	89,511トン	86,377トン
許可業者ごみ搬入量	18,775トン	16,299トン	16,592トン

◆新施設稼働までの間、現有施設の適正管理及び安定稼働を実現するために、機器修繕を実施し、施設の延命化を行いました。

◆ごみ焼却熱を利用した発電の内、余剰電力について、町田リサイクル文化センター建て替えに伴う発電量の調整により電力量が約2,675,000kWh減少したこと、売電単価の減少により、売却金額は2020年度比約21,275千円、約38%減少しています。

3. これからの課題

◆町田市バイオエネルギーセンターの運營業務委託が開始したため、ごみの処理を滞らせることのないようにモニタリングの実施や他市事例を踏まえた運営管理の方法を検討する必要があります。

28

4. 行政コスト計算書

コスト	12億7,980万円	割合	収入	8億4,438万円	割合
人にかかるコスト	2億8,375万円	22.2%	手数料	6億5,192万円	51.0%
業務にかかるコスト	9億9,598万円	77.8%	国・都支出金		
給付にかかるコスト			その他収入	1億9,246万円	15.0%
減価償却費	7万円	0.0%	市税等	4億3,542万円	34.0%

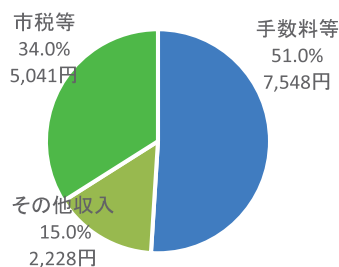
年度途中に会計年度任用職員が24名、常勤職員12名減員したため、人にかかるコストが1億1,569万円減少しました。

5. 貸借対照表

資産	284億75万円	割合	負債	132億1,159万円
土地			地方債(市の借金)	129億9,528万円
建物	278億7,550万円	98.2%	その他の負債	2億1,631万円
その他の資産	5億2,525万円	1.8%	純資産	151億8,916万円

町田市バイオエネルギーセンターしゅん功などにより、建物が240億9,504万円増加しました。

ごみ焼却1tあたりコスト
にかかる財源構成



ごみ焼却量1tあたりコスト
14,817円
市民1人あたりのコスト
2,972円



29

1. 事業の紹介

「町田薬師池公園四季彩の杜」は、東京都の名勝に指定された薬師池を中心に、リス園、ぼたん園、ダリア園などの観光施設や豊かな自然環境が存在するエリアです。2020年4月17日には西園・ウェルカムゲートがオープンし、町田市の観光拠点として魅力を高めています。

さらに魅力を高めるため、『町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画』を着実に進めるとともに、四季折々の花々を成育し、市内外から来園する人々にやすらぎを提供します。

2. 事業の成果

成果指標名	2019年度	2020年度	2021年度
町田薬師池公園四季彩の杜全体の来園者数	-	1,149,391人	1,255,616人

・新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、2020年度は中止したぼたん園の有料開園を行い、有料開園時来園者数が4,213人増加しました。

・四季彩の杜エリア全体を対象としたスタンプラリーの開催やPR活動等により、四季彩の杜全体の来園者数は106,225人増加し、年間目標を大きく上回る約125万人となりました。

・薬師池公園の来園者数は、年間で13,815人減少したものの、年度目標を達成し、約44万人の来園者数を記録しています。

3. これからの課題

引き続き、四季彩の杜エリア内各施設の連携を強化し、多種多様なイベントを企画・開催することで、さらにエリアの魅力を高め、回遊性を向上させていく必要があります。

30

4. 行政コスト計算書

コスト	3億2,740万円	割合	収入	1,223万円	割合
人にかかるコスト	4,434万円	13.6%	使用料等	1,138万円	3.5%
業務にかかるコスト	2億371万円	62.2%	国・都支出金	9万円	0.0%
給付にかかるコスト			その他収入	76万円	0.2%
減価償却費	7,935万円	24.2%	市税等	3億1,517万円	96.3%

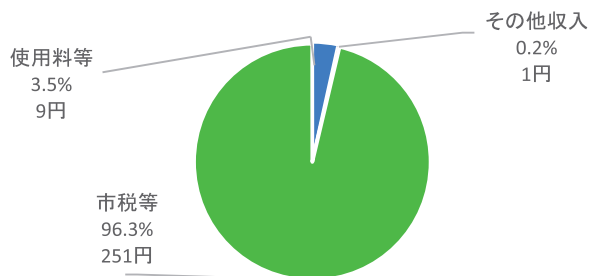
土砂崩れにより、バスベイ整備工事の完了及び支払が延期となり、業務にかかるコストが5,192万円減少しました。

5. 貸借対照表

資産	111億5,228万円	割合	負債	10億4,791万円
土地	96億3,932万円	86.4%	地方債(市の借金)	10億2,430万円
建物	5億3,636万円	4.8%	その他の負債	2,361万円
その他の資産	9億7,660万円	8.8%	純資産	101億437万円

薬師池公園北駐車場前のバスベイにベンチを新設したため、その他の資産(工作物)が99万円増加しました。

来園者1人あたりコストにかかる財源構成



来園者1人あたりのコスト
261円

※公園緑地課の行政コストのみで算出しています。



町田薬師池公園四季彩の杜 西園(ウェルカムゲート)

1. 事業の紹介

市営住宅を良質で適切に維持管理することで、市民が安心して暮らし続けることができる環境を確保します。

市内に6団地514戸ある市営住宅(借上げ公営住宅を除く)と2団地5戸ある市民住宅(特定公共賃貸住宅)等を管理・運営するための事業です。

2. 事業の成果

成果指標名	2019年度	2020年度	2021年度
市営住宅使用料徴収率 (当該年度分)	99.0%	98.9%	99.0%
長寿命化修繕の実施棟数 (延棟数)	8棟	9棟	11棟

市営住宅使用料の当該年度分徴収率は、引き続き高い徴収率を維持しています。
忠生市営住宅(3号棟及び集会所棟)において屋上防水工事を実施したことにより建物の長寿命化を図りました。

3. これからの課題

市営住宅使用料の未収金については、早期に滞納者と納付折衝を進めていくことが重要です。
市営住宅の長寿命化を図るため、設備更新や維持補修を適切な時期に実施していく必要があります。

4. 行政コスト計算書

コスト	3億4,642万円	割合	収入	1億8,372万円	割合
人にかかるコスト	1,630万円	4.7%	家賃収入	1億7,716万円	51.1%
業務にかかるコスト	1億6,066万円	46.4%	国・都支出金	618万円	1.8%
給付にかかるコスト			その他収入	38万円	0.1%
減価償却費	1億6,946万円	48.9%	市税等	1億6,270万円	47.0%

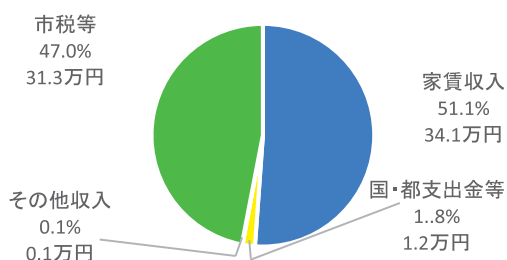
市営住宅の修繕費の減少により、業務にかかるコストのうち維持補修費が4,805万円減少しました。

5. 貸借対照表

資産	82億9,933万円	割合	負債	4億2,033万円
土地	44億3,939万円	53.5%	地方債(市の借金)	4億550万円
建物	38億4,126万円	46.3%	その他の負債	1,483万円
その他の資産	1,868万円	0.2%	純資産	78億7,900万円

減価償却により、建物が1億6,878万円減少しました。

住戸1戸あたりコストにかかる財源構成

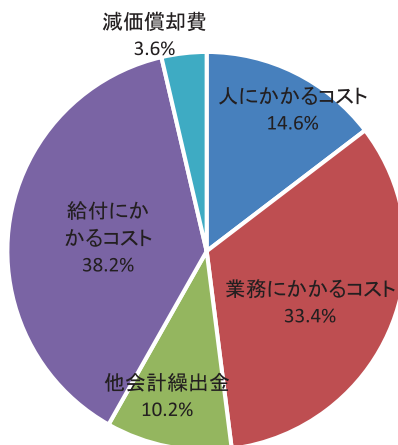


住宅1戸あたりコスト
年間66.7万円(月間5.6万円)
市営住宅・市民住宅戸数
519戸



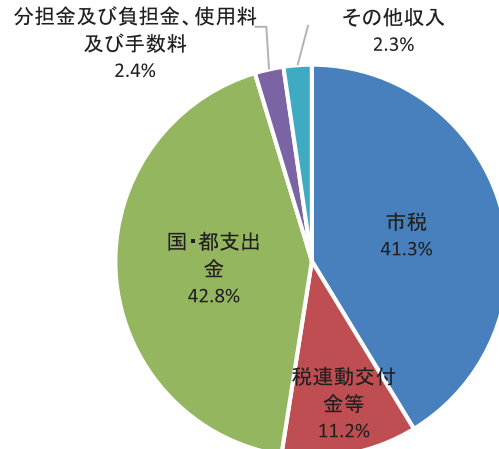
町田市(一般会計)の状況

一般会計のコスト割合



1,557億3,492万円

一般会計の収入割合



1,661億9,936万円

人にかかるコスト…人件費、賞与引当金繰入額、退職手当引当金繰入額
 業務にかかるコスト…物件費、維持補修費、補助費等、不納欠損引当金
 他会計繰出金…国民健康保険事業会計、下水道事業会計、介護保険事業会計、
 後期高齢者医療事業会計への繰出金
 給付に係るコスト…扶助費
 税連動交付金等…地方交付税、地方消費税交付金、地方譲与税、地方特例交付金等

34

1. 行政コスト計算書

コスト	1,557億3,492万円	割合	収入	1,661億9,936万円	割合
人にかかるコスト	227億8,297万円	14.6%	市税	686億4,822万円	41.3%
業務にかかるコスト	519億5,561万円	33.4%	税連動交付金等	185億7,899万円	11.2%
他会計繰出金	158億8,967万円	10.2%	国・都支出金	711億9,259万円	42.8%
給付にかかるコスト	594億2,800万円	38.2%	分担金及び負担金、使用料及び手数料	39億3,440万円	2.4%
減価償却費	56億7,867万円	3.6%	その他収入	38億4,516万円	2.3%

・業務にかかるコストのうち、集団接種会場運営委託関連委託料が22億円、学校給食に係る賄材料費が11億円、キャッシュレス決済プレミアムポイント事業業務委託料が5億円です。
 ・給付にかかるコストのうち、生活保護費が178億円、障害者自立支援給付費等が100億円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金が36億円、幼児教育・保育に係る施設等利用給付費が7億円です。
 ・税連動交付金等のうち、地方交付税が46億円、地方消費税交付金が98億円、地方譲与税が8億円です。

2. 貸借対照表

資産	1兆5,502億1,887万円	割合	負債	1,106億6,511万円
土地	1兆2,325億64万円	79.5%	地方債(市の借金)	938億1,018万円
建物	1,264億9,916万円	8.2%	賞与引当金	15億6,490万円
基金積立金	236億2,501万円	1.5%	退職手当引当金	151億7,310万円
その他の資産	1,675億9,406万円	10.8%	その他負債	1億1,693万円
			純資産	1兆4,395億5,376万円

・土地のうち、道路が9,457億円、公園が1,775億円です。
 ・建物のうち、学校が411億円、公園が96億円です。
 ・基金積立金のうち、財政調整基金残高が93億円、公共施設整備基金残高が68億円です。

35

町田市では、ふるさと納税をさまざまな事業に活用しています。
皆さまが共感する事業への応援をお願いいたします。



おうちでごはん
子ども食堂を自宅へ！

町田市民病院に
最新の医療機器を！



桜を植えよう！
「まちだのさくら」を未来へ

ふるさと納税の申込み方法

◆インターネットから申込み

ふるさとチョイス・楽天ふるさと納税・東急ふるさとパレットの3サイトから申込みができます。
下の二次元コードを読み取ることで、サイトにアクセスができます。

(ふるさとチョイス)



(楽天ふるさと納税)



(東急ふるさとパレット)



インターネットをご利用にならない方は、町田市財政課までお問合せください。

このパンフレットは、700部印刷し、1部あたりの単価は336円です。(職員人件費を含みます。)

町田市財務部財政課
東京都町田市森野2-2-22
電話 042-724-2149
刊行物番号 22-40